

令和6年度第2回千葉県県民活動推進懇談会 開催結果概要

1 日 時

令和7年3月12日（水）午前10時から正午まで

2 場 所

千葉県教育会館本館5階会議室

3 出席者

鎌田委員、関谷委員、牧野委員、山本委員、高橋委員、石毛委員、平口委員、飯島委員

※以上8名

事務局5名（課長、副課長、県民活動推進班長、担当2名）

4 議事の概要

議事（1）千葉県県民活動推進計画令和6年度事業の実施状況について

議事（2）千葉県県民活動推進計画令和7年度事業（案）の概要について

○鎌田座長

最初に、本日の懇談会の開催結果概要については、事務局で取りまとめた後、各委員に確認いただいた上で千葉県ホームページに掲載しますので、あらかじめご了承ください。

本日は議事が5つと資料の数も多いので、事務局は効率的な説明をお願いします。

ただ、委員の皆様の議論を妨げるものではございません。順序通り進めながらも遡って議論することもあるかと思います。

それでは、議事に入りたいと思います。各議題について事務局から説明をお願いします。

○事務局

「議事（1）千葉県県民活動推進計画令和6年度事業の実施状況について」「議事（2）千葉県県民活動推進計画令和7年度事業（案）の概要」について併せて説明させていただきます。

まずは「資料1 千葉県県民活動推進計画 令和6年度実施事業一覧」をご覧ください。本日は、計画に掲げる施策の方向性の3本の柱に沿った成果指標について、その状況をご説明するとともに、柱に掲げる行動計画ごとの関連事業のうち県民生活課が所管する事業について今年度の実施状況をご説明いたします。

なお、当課以外の関連事業の実施状況については来年度始めに取りまとめ1回目の推進懇談会においてご報告する予定です。

それでは2ページをご覧ください。ご覧のとおり、成果指標については、オレンジ色で令和4年度の状

況を基に、現計画期間の最終年である令和7年度までに達成する目標を設定しております。また、推移としまして青色で平成29年度から最新の令和6年度の数値を記載しております。

まず、1本目の柱である「県民活動への理解や参加の促進・定着」に係る成果指標はいずれも県政世論調査によるものですが、「市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合」については昨年の48.9%から2.1ポイント減少し46.8%となっています。2つ目の「ボランティア活動に参加したことがある人の割合」については42.5%から2.5ポイント増加し45.0%となっています。また、「ボランティア活動に継続して参加している人の割合」については16.0%から0.8ポイント増加し16.8%となっています。

次に関連事業ですが、4ページ、8番の地域ボランティア活動環境整備事業の実施状況についてご説明します。この事業では大きく3つの取組を委託により行っており、1つ目がボランティアマッチングサイト「ちばボランティアナビ」の運営、2つ目が活動経験のない方でも参加しやすい体験会の開催、3つ目がボランティアを受け入れる団体の支援です。

マッチングサイトの登録者数は2月中旬時点で個人2,297人、団体169団体と昨年度末から大幅に増加しており、個人登録者数に限ってはほぼ倍増となっています。

また、サイトを通したボランティア活動への応募者数も、令和5年度末では553人でしたが、令和6年度においては、1月末時点で1,030人とこちらもほぼ倍増となっており、着実にサイトの利用者も増えてきていることが伺えます。

また、体験会については、今年度全10回開催し、うち2回は活動の体験とあわせ個人や団体、団体同士が交流できる体験交流プログラムとして開催しております。体験交流プログラムとしては100名以上の方にご参加いただき、体験会全体でも213名の方が参加となり、昨年度と比較し倍の参加人数となっています。

ボランティアコーディネーターによる団体支援については、計18団体の支援を実施しました。令和6年度では、NPOクラブさんをはじめとした、各地域のコーディネーターの皆さまと連携・協力しながら、充実した支援を提供できたと考えます。

令和7年度においては、予算を300万円程度増額し、地域のコーディネーターの皆さまと連携・協力体制をさらに強化し、支援ノウハウ等を共有する機会を年3回設け、団体の支援力を向上させる取り組みを実施する予定です。また、1回目の懇談会にて平口委員からもご助言いただきました、デジタル媒体により、サイトや事業の認知度を向上させるための広告の実施など、広報力の強化に努めてまいります。

次に6ページをご覧ください。2本目の柱である、「市民活動団体等の基盤強化等の支援」に係る成果

指標についてですが、市民活動団体の活動へ活動・寄附・支援等により参加している人の割合は県政世論調査によると、27.0%と昨年から2ポイント増加しています。寄附を受けたことがあるNPO法人の割合はNPO法人実態調査によると1.1ポイント増加し70.1%となっております。

続いて関連事業ですが、次の7ページ、10番の市民活動団体マネジメント事業は、市民活動団体やこれから市民活動を始める方を対象に、組織運営力、事業開発力、資金調達力を高めるための講座を中間支援組織等の企画提案により実施するものです。今年度は2つのテーマで、「団体運営の基礎をテーマとする講座」として労務、会計、事業戦略づくり等を4回、「事業力強化をテーマとする講座」としてICT活用や資金調達、コミュニティリーダー研修等を5回の計9回の講座を、市民活動団体のマネジメント力を高めるため工夫を凝らして実施したところです。

令和7年度においては、予算額を100万円増額し、講座内容の充実に努めてまいります。

続いて11ページをご覧ください。3本目の柱、「多様な主体による連携・協働の促進」に係る成果指標については、「地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合」はNPO法人実態調査によると3.0ポイント減少し61.1%となっております。2つ目の「市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数」については、686件と令和5年度から7件減少していますが、令和7年度までの目標値をクリアする値となっております。

3本目の柱の関連事業ですが、13ページ16番のちばコラボ大賞についてご説明いたします。多様な主体がそれぞれの地域の特性を生かしながら、地域社会の課題の解決に取り組む事例の中から、他のモデルとなるような優れた事例を表彰しまして、広く県民に周知するものです。全22事例の応募の中から、12月に3事例を表彰、同日に表彰団体による事例発表・交流会を実施しました。

本年度1つ目の表彰事例は、NPO法人、幼稚園、自治会、企業・団体、大学、行政が連携し、地域の幼稚園の園庭を活用したこども食堂や居場所づくりの取組であります、「人と人とのつながりや、心の関わりを大切にしたい地域交流拠点事業～こどもを中心に繋がる地域の輪～」です。2つ目は、山武圏域・千葉県内の多様な機関・団体と協同し、いたるところに『気軽に居てもいい』居場所（ホッとステーション）を設置し、人と社会が共に繋がる地域社会の実現を目指す取組、「みんなの心のよりどころ「ホッとステーション」」です。3つ目が、学校、商工団体、企業、行政が連携し、茂原七夕まつりのごみ問題解決に向けた、ペットボトルキャップを再生利用したリユースできるスプーン“未来を変えるCapoon(キャップーン)!!”の企画・製造・販売、分別ごみ箱の制作・設置するという、七夕祭りのごみを減らし、住み続けられる街づくりとサーキュラーエコノミーの実現を目指す取組でした。引き続き千葉県の連携・協働につながる契機となるよう多くの優秀な事例が生み出されることを期待しております。

そして、令和7年度は、記念すべき15回目の実施となりますので、予算額に変更はありませんが、周年事業の実施を予定しております。

駆け足となりましたが議事（1）及び（2）の説明は以上になります。

○鎌田座長

ありがとうございます。

駆け足でしたが、委員の皆様に関わりのある事業について補足とか、課題等ありましたらお願いします。

牧野委員いかがでしょうか

○牧野委員

資料1の4ページ、地域ボランティア活動環境整備事業について、わたしたちNPOクラブにも協力のお声がかかっています。初めてスタッフになった職員が担当していきまして、ボランティア活動の現場は初めてですが、この事業では、ボランティア受入団体に対しどういう支援をするのかといった、支援スキームがしっかり確立しているので、支援する方としてもとても取り組みやすいと感じます。担当している職員にとっても大変勉強になっています。事業成果も目に見えているのでとてもいい事業だと感じています。

○鎌田座長

ありがとうございます。NPOクラブさんが中間支援組織としてサイトの登録にもご協力されているかと思います。

○牧野委員

サイトへの登録方法もマニュアル化されていて、とても分かりやすいです。受託している団体がしっかりしていると感じます。

○鎌田座長

私からもこのマッチングサイトについて補足しますと、このサイトの登録者が増えている要因の一つとしては学生の登録が増えていることだと思います。受託事業者がとても丁寧に大学の事務局と話をしており、利用者の窓口を広げていると感じます。若い世代とこの事業のつながりができ、結果として登録者の増加につながっているように感じます。

また、ちばコラが大賞にも関わらせていただきまして、本年度22事例応募があり選ばれた3団体のうち2団体は基礎的な取組ですが着実に実施されており、ちばコラが大賞の原点に回帰するような素晴らしい取組でした。もうひとつの「ホッとステーション」の取組は、見方によってはベンチを置くだけのことと思いがちですが、人の集まり、ネットワークを生み出すことにつながっています。クラウドシステム

のような働きをしていてとても良いと思いました。

ちばコラボ大賞については、議事（５）その他でもあり方についてお話できたらと思います。

○牧野委員

ちばコラボ大賞について、本年度の応募数２２事例は素晴らしいですね。今までで最大の応募数でしょうか。

○事務局

昨年度の２７事例が最大でしたが、今年度も引続き２０事例を超えており、応募数が増えてきていると感じています。

○鎌田座長

その他ご意見いかがでしょうか。

○山本委員

地域ボランティア活動環境整備事業について、私たちの団体もマッチングサイトに登録したところボランティアの応募がありました。仕事をしている２０代女性の方で、月２回ほど参加していただいております。その方は、学生時代に東日本大震災の関係でボランティアに参加したことがある方で、社会人になっても地域貢献していこうという意識があるように感じます。今回の調査では２０代の女性や男性のボランティアの参加率が低いという結果でしたが、以前から経験のある方は継続して参加しているように感じます。私どもの取組にマッチングサイトを通じて申込みいただいた方が５、６人おりますが、若い世代の方が多く、大学生もおります。１０代２０代の今まで来ていなかった方が参加してくれたので、このマッチングサイトはありがたかったと思います。

○平口委員

第１回目懇談会の際に提案した、デジタルによるＰＲの内容を具体的に教えてください。

○事務局

本事業のＰＲ方法は、これまでチラシやリーフレットなど、アナログ媒体によるものが多かったが、若い人に向けて広く認知していただくため、ＳＮＳやインターネット広告による広報を行うよう見直していくこととしています。

○平口委員

ありがとうございます。若い方はスマホを見る人が多いので、効果があるのではと期待しています。

○鎌田座長

反対に、デジタルにあまり馴染みが少ない方に対してはどうでしょうか。

○高橋委員

デジタル化は必要だと思いますが、私たちの年代ではまだスマホを持たない方もいます。

一方、地域活動でも、事務所の電話番号はHP等に掲載しないで、全てLINE等でやりとりすることが増えています。先ほど山本委員がおっしゃったように、マッチングサイトによる参加方法は若い方に合っていると思います。

市町村でも身近にマッチングできるサイトがあればいいと思いました。

○石毛委員

今年度、八街市の地域福祉計画を行政で立ち上げましたので、これとマッチングして地域共生社会の確立を地道に進めていきたいと考えています。

その中で、子どもたちにどうやって活動の場に来てもらうかが課題と考えています。

今年度、各中学校区で地域共生社会を目指す懇談会を行ったところ、25%近くの子どもたちが参加していただき、積極的に発表してくれました。

子どもたちだけで八街市を考える会を立ち上げてもらい、そこで出た意見を参考にしたいと考えています。どんなボランティアがやりたいのか、学校の中でも議論しており、アドバイスは我々社会福祉協議会としても行っていますが、参加者が自分たちで考えるのに、マッチングサイトが大変役に立つのではと感じています。

○飯島委員

マッチングサイトの周知方法についてですが、本市が設置している協働のまちづくり推進懇話会で、若い委員からはSNSやQRコードで周知や発信を考えてみてはという話もでていますが、高齢の方が多い団体だと、HPを立ち上げようとしても、立ち上げてもしようがないのではという意見もあり、結果、紙媒体で回覧板を作成した事例もあります。年代によって広報手段は変わると思います。一律では難しく、ライフステージに応じた方法を個々に考える必要があると思いますが非常に難しいとも感じています。

○鎌田座長

令和6年度ちばコラボ大賞の受賞団体である茂原高校の取組はとても素晴らしいと思いますが、茂原市として、この取組を伸ばすにはどうしたらいいとお考えでしょうか。

○飯島委員

茂原高校がコラボ大賞を受賞したことを、資料を拝見して初めて知りました。

○鎌田座長

この取組はいい機会になっていて、高校生が地域とつながっていく動き、とても嬉しく感じました。

スプーンのデザインを高校生がして、それを市に寄付する取組というのもいいと思います。

○関谷委員

地域ボランティア活動環境整備事業については、すごくいい環境を作ることができており、着実な成果につながっていると感じます。いい展開を見せていると思います。今後は、この環境をさらに充実させていくことが大切であり、もっといろんな層の方に参加してもらいたい狙いがあると思うので、さらにアプローチしてほしいと思います。

一般論の情報では人は動かないので、自分の住んでいる地域の問題や文脈に沿った、掘り下げた情報を色んなレベル感で発信・共有することが必要だと思います。実際のアクションにつなげるには、いかに自分の問題として感じられるか、そのつなぎを広げていけるかが課題だと思います。

それぞれ課題をもって色々な活動をしているが、分野、行政で言えばセクションを超えた協力にまだまだなっていない状況があるので、引続き大きな課題だと感じます。

協働については、セミナー等で講演をしておりますが、実感としては、協働に対する温度感は地域によって差があると思います。学びの場は引続き必要であると感じますし、行政職員としても学びのある関係づくりが引続き必要になると思います。

本年度ちばコラが大賞を受賞された「ホッとステーション」の取組は大網白里市や山武市との関わりの中で存じています。うまい広がりを見せていて、広域的なつながりに市民活動ベースでつながりを見せているのはとてもいいと思います。

○鎌田座長

皆様ありがとうございます。課題の深堀につきましては議事（４）にも出て参りますので、ぜひそちらでも議論できたらと思います。

それでは、時間も限られておりますので議事（３）に進みたいと思います。

事務局からご説明をお願いします。

議事（３）県民活動推進に係る各種調査について

○事務局

それでは、令和６年度に実施した県民活動推進に係る各種調査についてご説明いたします。

まず、資料３をご覧ください。

第６７回県政に関する世論調査ですが、これは例年実施しているもので、県民の市民活動団体やボランティア活動に対する関心度や参加経験等に関する調査を行っており、その結果は、県民活動推進計画の成

果指標などに利用しております。

具体的な内容については、議題１の各成果指標の所で概ね説明したことから、ここでは省略いたします。

なお、本年度は、昨年の台風１３号や能登半島地震等の災害を踏まえた関心度や参加経験の変化等の項目を、第６８回世論調査で聞いておりますが、この調査を実施した報道広報課の結果取りまとめが次年度になることから、次回の懇談会で結果をご報告したいと考えております。

続いて、資料４「令和６年度千葉県ＮＰＯ法人実態調査の結果」についてご説明いたします。

令和６年度の法人実態調査は、県内の全ＮＰＯ法人１，９０７法人に対し、活動状況・財政状況・連携協働の状況等について、調査を実施したもので、６４３法人からの回答を集計した結果になります。

まず、回答者の属性ですが、活動分野、事務所の状況は前回調査から大きな変化はありませんでした。設問１の活動分野は、「保健・医療・福祉」が最も多く、次いで、「子どもの健全育成」が多い結果となりました。

次に、３ページをご覧ください。設問２の活動年数については、「２１年以上」が２８．６％と最も多くなり、次いで「１６年～２０年」が２４．３％となり、長期間活動している法人が増加している結果となりました。

次に、７ページをご覧ください。設問７の法人運営上の課題については、「団体内全体が高齢化している」、「特定の個人に責任や作業が集中する」、「役員や職員が不足している」など組織の人材に関する課題が上位を占める結果となりました。

さらに、８ページの設問８法人運営にあたりスキルアップが必要と感じている事務については、「人材育成」が４０．９％と最も多く、法人運営上の課題として上位を占めている「人材に関する課題」の解決のため、スキルアップが必要と感じている団体が多いと考えられます。

次に、１０ページをご覧ください。設問１０デジタル・オンラインツールの使用状況については、「事務連絡等について電子メール・コミュニケーションアプリ（ＬＩＮＥ等）を利用している」の７２．５％が最も多く、次いで「ホームページやブログを開設し、貴法人の活動内容について情報発信している」が６５．２％となっており、内閣府の全国調査と比較すると、特に書類作成、会計・経理事務、ＳＮＳの利用の数値が低くなっています。

続いて１４ページ設問１５の県が実施している市民活動団体への支援施策について、市民活動団体マネジメント事業、ちばボランティアナビ、県民活動情報オフィスについては、「知らなかった」が最も多くなるなど、周知が課題であることがうかがえます。

次に財務状況についてですが、１７ページをご覧ください。設問１８の財産の規模についてですが、

「１００万円～５００万円未満」が２３．６％と最も多い状況です。また、５００万円以上の法人の割合は約４割となり、１万円未満は減少傾向にあるなど、規模が少しずつ拡大してきている傾向にあります。

次に連携・協働についてですが、２３ページから２４ページの設問２４から２５をご覧ください、「連携・協働したことがある」法人は６１．１％と、前回調査から３ポイント減少しており、全体でゆるやかな減少傾向にありますが、連携・協働を行ったことにより、９割を超える法人が何らかのメリットを感じている結果となりました。特に、「自団体だけではできない事業を生み出す事ができた」（６２．８％）

「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」（５３．２％）と回答した団体は５割を超えています。

次に、２９ページ設問２９をご覧ください。新型コロナウイルス感染症についてですが、新型コロナウイルス感染症を踏まえた活動状況については、「活動への影響はほとんどなく、感染拡大前と変わらず活動している」が３９．０％と最も多く、前回から６．５ポイント増加しています。「支援対象者が増加したことや新たな活動を立ち上げたことなどにより、事業規模が拡大した」から「活動が休止又は低下していましたが、感染拡大前の水準に戻りつつある」までの回答が７５％を超え、ほぼ新型コロナウイルス感染症の影響から脱却しつつある状況が見て取れます。

資料４についての説明は以上となります。

次に資料５「企業の社会貢献活動等に関する調査」の結果についてご説明します。次期計画の策定に向けて、令和６年１１月２２日から１か月間の期間で、「ちばＳＤＧｓパートナー登録制度」の登録企業・団体２，３０２団体に対し調査を行い、うち２３８事業所から回答がありました。

「ちばＳＤＧｓパートナー登録制度」の登録団体には、株式会社や有限会社等の営利事業者以外にも多様な団体が登録されていますが、近年、多様な組織形態で多様な取組が行われていることから、回答いただいた団体をすべて集計しております。

まず、回答者の属性ですが、２ページ設問３の該当する業種をご覧ください。今回の調査に回答していただいた事業者の業種は、「製造業」が１８．９％と最も多く、次いで「建設業」１６．８％、「卸売業、小売業」１１．８％、「サービス業（他に分類されないもの）」１０．９％となっております。

次に、社会貢献活動の実施状況についてですが、３ページ設問４のとおり、「企業としてのボランティア活動への参加」が４７．９％と最も多く、「特に実施していない」は１６．８％でした。また、３４．５％の事業者は「従業員の自発的なボランティア活動の支援」を行っていますが、その内訳として最も多いのは「ボランティア活動への呼びかけ」であり６２．２％という結果でした。

また、4 ページの設問 5 をご覧ください。設問 4 で「企業としてのボランティア活動への参加」を行っている事業者が実施しているボランティア活動の分野については、「環境」が 72.8%と最も多いですが、「社会福祉」、「教育・社会教育」や「地域社会の活動、史跡・伝統文化保全」などを始め様々な分野で取り組まれていることがわかります。

一方、設問 4 で社会貢献活動を「特に実施していない」と回答した事業者が実施していない理由ですが、設問 7 のとおり、「人的な余裕がないため」が 82.5%と最も多く、「活動を行う意義が薄いと感ずるため」は 5.0%でした。

また、6 ページの設問 8、企業の社会貢献活動を推進するために、どのようなものが役立つと思うかについては、「企業における社会貢献活動の事例やノウハウ等に関する情報」が 56.3%と最も多い結果となりました。「5.その他」の自由回答には、「社会貢献活動は儲かるということが分かる事例」「ボランティア保険や手当など制度の拡充」「推進する人をつなぐ場やシステムの環境」「SDGs に対する正しい知識の周知」「なぜ、ボランティアが必要なのかの理由とその根拠の説明」などの回答がありました。

続いて、11 ページ連携・協働の意向について、設問 14 をご覧ください。

連携・協働の意向については、「社会貢献活動に取り組むにあたり、連携・協働をして実施することは有意義だと思う。」が 76.9%と最も多い結果となりました。

一方で、設問 15 「連携・協働の経験」については 53.4%の事業者は経験があるとの回答でした。

なお、連携・協働の課題としては、14 ページ設問 18 で聞いており、「経済的・人的余裕がない。」が最も多く 45.4%の事業者が選択しています。次いで「連携・協働相手の情報が不足している」が 44.1%となっております。

資料 5 企業の社会貢献活動等に関する調査の結果については以上です。

なお、令和 6 年度にはこれらの他にも、県職員アンケートや市町村アンケート調査を行っておりますが、現在集計中のため、結果報告につきましては、次回の懇談会でさせていただきます。

議事（3）について事務局からの説明は以上となります。

○鎌田座長

ありがとうございました。大変興味深い数値ですが、皆様、ご意見ご質問、活用方法などいかがでしょうか。

後ほど次の議題である県民活動推進計画の際にこういうデータを活用するか等、検討するのも良いかと思いをします。

○牧野委員

大変興味深いデータだと思います。企業向けの調査の中で、回答された企業の属性として建設業や製造業が多いですが、これらの企業の人たちが、福祉分野なのか環境整備なのかという分野で活動しているのか、クロス集計ができればいいのではと思います。NPOから働きかける時のポイントになると思います。

○事務局

ありがとうございます。建設業などは回答数がある程度ございますので、クロス集計もできるのではと思います。

○鎌田座長

例えばNPOクラブさんが自分たちでクロス集計しようと、この調査データを、個人を特定する部分を除いて取得したいと思った場合、県庁に対し特定の手続きを行えばできるのでしょうか。

○事務局

確認したいと思います。

○鎌田座長

行政だけでは大変だと思うので、皆で協力できたらよいと思います。大学であればこういったこともできるので、課題の深堀や共有などできればいいと思います。国のデータは個人情報を除いて入手できる場合もありますし、ある程度数が取れているところは統計的解釈で行けるのではないかと思います。

○山本委員

身近なところでも高齢化の進行を感じています。人材育成につきましては、NPO法が施行された当時に団体を立ち上げた当時の方が70代、80代になってきており、40代50代の人材が少ない状況です。

私の団体も同じ問題に直面しております。福祉の部分は制度に則り比較的安定して進めていますが、地道な地域での支え合いをどう続けていくかが課題だと感じています。

60代、70代のスマホを利用しない世代の話もありましたが、中心で引っ張っていた世代の方々と新たな世代がうまく一緒に参加できる仕組みができればいいと思います。今までの団体運営を見直す必要があるのではと感じています。

○高橋委員

資料4の中でも連携・協働についてのデータがありましたが、まさしく連携・協働がないとやれないと

というのが現状です。

あとNPO法人の活動がコロナ禍から脱却しているというデータもありましたが、活動が戻っている団体もあれば、活動を止めてしまった団体もあります。コロナが静まってきても、またちがうウイルスによる感染の危険もありますので、十分に注意して活動しています。参加してくれる方は増えていますが、やはり高齢者の方が多いので気を付けています。

どんなところでも、若い人を巻き込んでいくことがネックになっているように感じますが、自分たちでも工夫していく必要があると思います。

また、資料5について、社会貢献活動の大切さはどこの企業でも感じられているようですが、現実には人がいないという事情から参加できないように感じます。社会貢献活動には参加しているとのことですが、どんな活動ならば参加しやすいのか、どんなことなら企業でもできるのか、我々団体側も見つけていくことが必要だと感じます。こちらからも企業に働きかける必要があるとしみじみ思っています。

○石毛委員

山本委員がおっしゃったように、いろんな方に知ってもらうことが我々の責任だと思います。

10年前は社会福祉協議会がなぜあるのか、なぜ皆さんからお金をいただくのか、社会福祉協議会が我々のためになるのか聞かれることがありましたが、10年経過して少しずつ理解してもらい、社協に対する理解は進んでいると思います。

先ほど話しましたが、小中学生が自分たちのまちをどうしていきたいか、福祉に対する考え方など、市民協働として、今までは常に動いている人たちをターゲットにしていますが、これからを背負う、担い手になる人たちが八街市をどう考えるか、課題であると思います。

県民活動を参考にして、県のご指導も頂きながら、全体の中でどう捉えるか、福祉の立場で活動しているので、そこをきっかけにつなげていきたいと思います。

PITさんには直接話しながら、行政や社協など内部で割り振ってもらっています。せっかくなので皆さんの協力をお願いしたいです。

○平口委員

企業の立場として、この調査結果はなるほどと感じました。

やはり人手が足りていないことは、本当に多くの企業が直面しているものだと思います。

特に小さな企業はそうだと思います。日々の仕事を回していくことに必死で、社会貢献する余裕がありません。

おそらく、人手や余裕がない、メリットがわからないことは企業としては気になる点だと思うので、ど

ういった形で克服できるのか、メリットがあるのか、わかる形で企業に示せたらいいのではと思います。

特にこういった社会貢献活動に力を入れていく企業は比較的に大きな企業が多いと思います。人的にも余裕があると思います。中小企業は手一杯ですので、中小企業で社会貢献活動に注力している事例があれば紹介していただき、小さな企業でもできるということを広げてもらえたらと思いました。

○飯島委員

市の立場として、他市が、どのような予算規模でどのような補助金などをやっているかがわかると、比較して検討しやすいと思います。

アンケートでの把握は難しいと思いますが、まわりを上手く巻き込んでやるといった成功事例をアドバイスいただけるとありがたいです。

茂原市ではまだそこまで巻き込めていないし、広報の仕方も足りないと感じているので、そういうことを勉強できると色々進められると思いました。

○関谷委員

資料４の２５ページの所で連携・協働がうたわれているが、圧倒的に市町村との連携が多く、それ以外はまだまだだと思います。これはどういう風に連携するとどういうことができるのか、イメージが膨らんでいないからだだと思います。事例を見せるなど、自分たちで考えられる素材が増えると、ＮＰＯの立場からしてもよいかと思います。私なりの整理の仕方ですと、事業連系とコミュニティ連携は別物です。

事業連携は、この事業をやるためこの団体とあの団体が連携するという事業を柱とした連携です。

コミュニティ連携は、学区などエリアの中でいろんな立場や世代の方がつながるといったもので、両方必要だと思います。

傾向として事業連携はいろいろな事例が出てきていますが、事業連携すればいいのか、企業のアンケートをみても、連携する入口が見つかっていないように思います。もっと色々な入口が見えたら協力したいと企業の立場でも考えられるのではないかと思います。上手く連携できる情報の見せ方を工夫することが課題だと思いました。

○鎌田座長

ありがとうございました。ぜひ次の議題でもご意見いただけたらと思います。

時間も限られていますので、事務局は、議事（４）と（５）について併せてご説明をお願いします。

議事（４）次期千葉県県民活動推進計画について

議事（５）「その他」について

○事務局

それではまず、次期千葉県県民活動推進計画についてご説明いたします。まず資料6「次期千葉県県民活動推進計画骨子案たたき」をご覧ください。

「1 策定の趣旨」につきましては、現計画の趣旨を引継ぎつつ、新たなポイントとして、4段落目「誰もが気軽にボランティア活動等の社会貢献活動に参加できるよう、その人のライフステージに応じた参加方法・機会を提供し、活動を定着させたい。」という点と、5段落目「多様な主体の連携による地域課題解決に加えて、その地域の価値を高める「価値創造型」の地域コミュニティづくりを促進していく」という点を記載しております。

前回懇談会の中でも、働きながら学費を稼がなければならないような節約している学生や、働かなくてはならない忙しい世代の皆さんが、どうやって活動をしたらいいのかという意見を頂戴しましたので、そういった方でも無理なく、自分のライフステージに応じた方法で参加できる方法や機会を提供する必要があるのではないかと思います。

また、課題解決型だけがNPO活動ではなく、地域への愛着をもとに「地域が好きだから何かやりたい」という方々の活動も大切とのご意見も頂戴しておりましたので、明確な課題解決を目的としていない、新たな価値を創造する活動についても記載できればと考えております。

次に「2 計画の性格」ですが、現計画と同様に、「県総合計画を踏まえ、県として取り組むべき方向性を定めるもの」としております。

「3 計画の期間」につきましては、前回の懇談会の際、皆様からいただいたご意見も参考に、令和8年度から12年度までの5年間で考えております。

次に「4 策定の方針」ですが、現計画を継承しつつ、取組の成果や県民活動を取り巻く状況等を踏まえて策定したいと考えます。

主な課題としては、記載した内容など考えておまして、ポイントとしては、「1 策定の趣旨」と同様に、「それぞれのライフステージに応じたボランティア活動の促進」を記載していることと、「千葉県多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の形成の推進に関する条例」が令和6年1月1日に施行されたこともあり、「多様性を活力とし、誰もが活躍できる地域づくり」の記載を新に考えているところです。

「5 計画の策定にあたって」は現計画の策定時同様、「千葉県県民活動推進懇談会」において委員の皆様からご意見頂戴しながら策定したいと考えております。

次に「6 スケジュール（案）」につきましては、資料7として用意しておりますのでご覧ください。

内容をご説明しますと、4月～7月の間で骨子案を検討し、7月上～中旬を目途に、第1回懇談会にて

骨子案に対する意見を頂戴できればと考えています。

その後、7月～10月の間で計画素案の検討を行い、10月中～下旬を目途に第2回懇談会にて素案に対する意見を頂戴できればと考えています。

計画案については、11月～1月にかけて検討し、12月中～下旬を目途に第3回懇談会にて意見を頂戴できればと思います。

その後、1月下旬～2月上旬を目途にパブリックコメントを実施し、いただいた意見を踏まえ計画最終案の検討を行います。

最後の第4回懇談会は3月中旬を目途に開催し、最終案に対して皆さまからご意見頂戴できればと考えております。

スケジュール案については以上となります。

次に、計画の体系図ですが、現計画から大きくは変えず、右側＜行動計画＞の記載を「1 策定の趣旨」にあわせて見直しております。見直し箇所は灰色の枠としております。

具体的には＜施策の方向性＞「1 県民活動への理解や参加の促進・定着」のうち＜行動計画＞「(2) 県民活動の体験機会の提供と定着の促進」の記載を「ライフステージに応じた県民活動の体験機会の提供と定着の促進」に見直しております。

また、＜施策の方向性＞「3 多様な主体による連携・協働の促進」のうち「(1) 地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の促進」の記載を「地域コミュニティづくりと、様々な主体の連携・協働の促進」に見直しております。

続いて、現計画の7ページにも記載しております「主な主体とその役割のイメージ」についてですが、記載のとおり見直しを考えております。こちらは見直し箇所を赤字としております。

ポイントとしましては、現計画では、様々な主体の連携・協働の先にあった「共助の場＜多様な場と機会＞」の枠の中に様々な主体が入る形とし、課題解決の機会に加え「地域の価値を創造する機会」を追加しております。あわせて、一番左側の出発点に、地域の課題に加え、「それぞれのライフスタイルに応じたニーズ」を追加しており、「共助の場」ではまず「課題やニーズの洗出し」、それぞれが「できること・できないことの共有」を実施するイメージとさせていただきました。

地域課題解決に限らないものと考えておりますので、タイトルも【様々な主体による連携・協働のイメージ】とさせていただきました。

最後に各年度の指標の推移を参考に記載しております。こちらは議題1の際に説明いたしましたので割愛いたします。

議事（４）について、事務局からの説明は以上となります。

続きまして、本日議題とはしておりませんが、ご報告が１件、委員の皆様の感触をお聞きしたいことが１件、あわせて２件ございます。

まず１点目、こちらはご報告でございます。「副業人材の活用について」、です。県では、令和３年度から、民間人材の積極的な活用に取り組んでおります。県の行政課題に対応するとともに、民間人材と県職員が協働することで、組織の活性化や職員の人材育成につなげたい、といった考えで、民間の優れた知見や豊富な知識、スキル、ネットワークを有する人材を副業人材として雇用してきています。

このたび、当課でも、来年度に向けて、副業人材を活用することとし、現在、大手転職サイトを通じて人材の募集をしているところです。

県民活動の分野に明るく、コーディネート経験のある方、１名に、週１回くらい来ていただき、県の県民活動情報の発信拠点である、「県民活動情報オフィス」の活性化に当たっていただいたり、県が行う施策についての立案・助言、市町村や中間支援組織への助言などを行っていただくこととしています。

今後、選考を進めまして、来年度のできるだけ早い時期から、任務に当たっていただくこととしています。当課としても少し新しい動きになりますので、この場でご報告いたしました。

続きまして２点目、こちらは皆様の感触をお伺いしたい案件です。来年度１５回目を迎える「ちばコロボ大賞」について、でございます。

県では、多様な主体による連携・協働の取組推進のため、優れた連携・協働事例を表彰する「ちばコロボ大賞」という事業を実施しております。

平成２２年度から実施しており、第１４回目となった本年度は２２事例の応募をいただき、３事例を表彰したところです。お手元に配付しましたリーフレットは、本年度の受賞事例の紹介リーフレットでして、庁内のプリンターで印刷したものですので、完成版ができましたら、改めて送付させていただきます。

本事業の応募事例は、年々取組の質も上がり、また応募数も増えてきているところです。

来年度は、ちょうど第１５回目と節目の回になりますので、第１５回記念事業として、現行制度で「最大３事例」としている表彰件数をもう少し増やせないかと考えております。このことについて、ご意見を賜れば幸いです。

事務局では、表彰件数を増やす方法として２案を考えており、１つ目は現在の知事賞に次ぐ次点の取組を激励する意味で表彰する、「奨励賞」というような賞の創設、２つ目は、新たに、「連携・協働による

社会貢献」に共感いただける企業など、県以外の事業者からの「特別賞」の創設です。

まだ検討段階ですが、事務局としては、これまでと同様、県単独事業として「奨励賞」を創設するのの一つではありますが、県以外の事業者から賞をいただける「特別賞」を創設することで、受賞した事例が新たな企業とのコラボにつながったり、企業の支援により、受賞事例の周知拡大や取組の発展などに活かしていけるのではないかと考えているところがございます。

また、実施にあたっては、本格的な制度改正、というよりは、15回目の周年事業として、まずはやってみるという形で、始められたらよいかと考えております。

ちばコラボ大賞は、この懇談会の前身となる、県民活動推進委員会でご意見をいただきながら創設されたものですので、皆様のご感触をお聞きできたらと思ひまして、最後に少しだけ時間をいただきました。

「賞の数を増やすこと」、「奨励賞」「特別賞」の案について、もしよろしければ、ご意見・ご助言など頂戴できればと存じます。どうぞよろしくお願い致します。

以上でございます。

○鎌田座長

ありがとうございました。

一気に議事（４）と（５）について説明していただきましたが、議論いただくうえでは、皆様からのご意見は分けて伺いたいと思います。

いままでいただいたご意見を踏まえながら皆様いかがでしょうか。

来年度本格的に次期計画について検討するに当たり、様々ご意見、ご感想、新たなアイデアをいただけたらと思います。

○牧野委員

ライフステージに応じたボランティア活動という考え方はとても大切な部分だと思います。

子どもたち、若者、学生の参加には「ちばボラナビ」がある中で、プロボノは、社会人のスキルを期間限定で団体の組織基盤整備に役立てられるので、NPOクラブでも習志野市で6つの団体、NPO法人やボランティア団体、連合町会に20人の働く世代、20代、30代でチームを組んで取組みました。連合町会への支援はHPを作る活動を行いました。IT分野の方も何人か参加していただき、きちんと回せるようにずっと関わる人がいたり、チームによって打合せ回数も違ったりと、3か月の枠の中で成果物をきっちり決めて、団体が何をしてもらいたいのか、チームにNPOクラブも入り、夜にオンラインで打合せしたり、リーフレットを作ったり、取り組んでいます。

市民活動には興味があるが一生いないといけない、やめられないイメージがあるので、体験会や期間限

定でこれをやることは入口としてすごくいいなと思っています。ぜひ社会人のスキルを活かすプロボノという取組が次期計画のどこかにあるといいと思います。

○山本委員

いまのライフステージの話で、関谷委員から事業とコミュニティという話がありましたが、私たちが新しい感覚だなと思ったのが、地元の小学校が町探検として地域のお店に行くという授業に、通学路にお店があるということもあり関わったことでした。

我々がやっている「ひなたぼっこ」というお店に行ってみたくて小学生から提案があり、色々と話をしながら、障害のある人が働いているとか、コーヒーの入れ方など伝える機会がありました。20何年お店をやっていて初めての機会でした。最後、子どもたちの発表の日に呼んでいただいたので、スタッフと一緒に伺いました。そしたらそれを授業参観で家族の人にも見てもらう授業でしたので、それをきっかけに親子でお店に来てくれる方もいっしょにいました。お店のことを知らなかった方と偶然違うところで接点がありました。地元のNPO活動を、学区の中で紹介していくという取り組みは非常に重要だと思いました。

福祉のつながりは大きいので、実は障害のある子が家族にいるなど、そういう話もすることができます。

学校に行くような子どもたちに知ってもらえると、その親世代の人たちにも知ってもらえ、つながることがあります。

また、地域の課題が様々ある中で、国の施策として認知症対策としてオレンジカフェというものがありますが、地域に広がっていきません。予算の問題もありますが、現場にはお金が来ません。実態としては地域包括の関係でお金はあると思いますが、そこのつながりがないと現場にはお金が来ません。また今度は、チームオレンジというものを作る動きがありますが、活動内容の枠が明確に決まっています。そうすると、私たちとしては認知症に特化する取組だけでなくもっと多様な人が来てもらえる場を作りたいと思っても、それではお金がもらえないとなってしまうです。

いくらボランティアといっても、中心となる活動にどう予算を付けるかというのが、多様な連携として大切だと思います。これからの地域課題に対して、これというポイントを、どう市町村と連携するのか、お金を確保するかが大きな課題だと思います。マンパワーや人の集まりを創るにしても、予算がつかないと難しいと思います。

○飯島委員

「1 策定の趣旨」の中の、その地域の価値を高める「価値創造型」の地域コミュニティづくりの促進について、もう少し説明をお願いします。

○事務局

我々行政としては、どうしても所与の「課題」からスタートし、その解決をみんなで一緒に考えようという形を求めてしまっていると感じています。関谷委員がおっしゃるように、コミュニティなど地域のあ
る区域の中でつながる場があると、課題解決とは別に、地域が好きだからこの地域に対して良いことがし
たいという思いから始まる活動もあると思います。その活動の中で、やるべきこと、自分たちができるこ
とがあり、取組が広がり進んでいくと、結果的に、課題解決につながるものや価値が生まれるものもある
と思います。そういったものについても次期計画の中で触れていきたいと考えています。

生まれる価値は色々あると思います。今まではお金にならなかったものが、色々な人が関わることで経
済的な価値につながるものもあると思いますし、人とのつながりやネットワークができることもあると思
います。

○牧野委員

課題を発見するところから連携を始めて、課題や資源を見つけていくこと、それが価値創造ではと思い
ます。

○鎌田座長

都市計画の分野でも、エリアの価値をどう創造するか考えるエリアマネジメントという概念があります。
新たな価値を創造することはコミュニティの価値増加にもなりますし、学校区の価値や具体的な地価の
維持にもつながると思います。

○平口委員

次期計画の骨子案のたたきについて、ライフステージの要素や地域コミュニティづくりの要素を盛込ん
だのは非常にいいと思います。今日の会議の中でも話にありました、県民活動、ボランティアに取り組む
入口の部分で進まないという課題もあると思うので、その課題自体をみんなが自分事として、自分の生活
や生き方につながっていくイメージがわかりやすいと、活動のモチベーションにつながると思うので、そ
こを意識して計画に盛込んでいただけたらと思います。

我々新聞社でも、その記事を自分事として読んでもらえるよう書き方を工夫することを意識しています。
そうでないと記事が読まれません。自分や身近な人に当てはめてストーリーにすると自分事として読ん
でもらえるので、そういう観点での導き方が大切ではと思います。

資料7のスケジュール案で、懇談会が来年度4回予定されていますが、リモートでも参加できるとか、
ハイブリッドでも参加できるとしてもらえると参加しやすいのでありがたいです。県の他の取組でも回数
が多い会議だと、こういったやり方が多いと感じます。検討をお願いします。

○高橋委員

次期計画骨子案のたたき「4 策定の方針」中の（３）の多様性を活力とし、誰もが活躍できる地域づくりについて、具体的な説明をお願いします。

○事務局

現計画でも、地域にお住いの外国人の皆さんとも一緒にやっていくことが大事と記載していきまして、次期計画では外国の方だけでなく、いろいろな考えの方々がそれぞれ生活をされていますので、お互いの違いや強みを生かした協働、コミュニティづくりへのつなげ方は課題と考えています。

県で多様性に関する条例が施行されたことも大きな動きだと考えておりますし、県民活動も多様性を大切にしていますので、そこからもう少し進んで、多様性があるということが活力であることを示すことができればいいと考えます。

○高橋委員

今後、計画にわかりやすく盛り込んでいただけたらと思います。

○石毛委員

今週金曜日に八街地域クラウド交流会の２回目の実施することとしていて、起業家にプレゼンをしてもらって、参加者が投票する、というものだが、どうやったら社会貢献に結び付くかみんなが考える機会は貴重だと思います。

また子ども食堂などの関係で、今度の日曜日には「こどもまんなかシンポジウム」を行う予定です。子どもをどうとらえて考えていくか、２か月に１回子育て支援のカフェをやっているコープや企業などからいろいろ協力いただきながら、親御さんに物資を提供するだけでなく、親御さん含めてそこから何か生み出す力を、みんなに力を与えていかなければならないと考えます。そういう中でどのように協働して進めていくのか悩んでいます。お話を伺うと課題が山積してしましますが、一つ一つ、なにかを仕掛けながら多くの人に伝承していけたらと感じているところです。

○鎌田座長

ありがとうございます。色々なものができますよね。

○石毛委員

ちばコラボ大賞についても八街で大賞をいただいています、その先がなかなか進まないです。

○関谷委員

次期計画の骨子案のたたきについて、主な課題のところで、ライフステージに応じたボランティアの促進はすごくいい視点だと思います。それぞれの年代に応じて関心を持っていける入口や環境等をつくってい

く整理の仕方が大切だと思いますので、ぜひ盛り込んでいただきたいと思います。

それを踏まえて、体系図として大きな柱は変わらないということで、私なりの理解として申し上げます、「1」は少し抽象的な話なので「ライフステージ」という時間軸に関する記載が加わったのがいいと思います。市民活動も基礎的なところや応用まで段階的にステップアップしていくなど、時間を意識した記載があるのが「1」の柱という理解です。

2つ目は、団体の基盤強化というスキルとか仕組みでして、3つ目は1つ目の柱に対して、空間の話、ここにコミュニティの話があると。もう一つは先ほど申した「事業連携」という柱をここに明確にしてもいいかなと。事業連携とコミュニティ連携二つで各種支援に対する支援環境づくりをやっていくとすると、そうするとこの体系図がよりクリアになって、次期計画づくりの狙いをうまく表現できるのではと思います。

次の、主な主体とその役割のイメージについてですが、以前も申し上げたことがありますが、それぞれの主体があって連携している、価値創造が加わっていてとてもよいと思います。

ただ、ポイントは市町村と県の関係が「連携・共有」となっていますが、ここをもう少しクリアにできるといいと思います。

以前から申し上げている補完性の原理について、より小さな単位の自主性、自立性を尊重し、より小さな単位ができないことをより大きい単位が補完するというもので、行政の三層構造で地方分権が始まった時代に出てきた考え方です。市町村ができないことを県が補完し、県ができないことを国が補完するといったものです。県内市町村と千葉県との関係をどうしていくのか考える際に非常に大切な考えになると思います。その時に「補完」という考えが一つの筋として通っていると、「連携・共有」という部分がもっとクリアになると思います。

市町村でも、コミュニティ連携や事業連携で色々やっています。ただ、それだけでは資金的にも人材的にも不足する部分があります。そこに県の支援が入るとよく、県と市町村で同じことをやっても政策的ではなく、市町村が頑張っていることを前提に、それでも足りない部分に県の事業で支援が加わると、イメージ的にはボトムアップというのが次の展開につながっていくのかなと思います。ちばコラボ大賞も市町村が頑張っていることを県が表彰するものだと思います。

県と市町村の関係を補完関係的にボトムアップ的にやれたら、市町村からの県への期待もよりクリアになるし、国の事業もうまく位置付けられると思います。

こういった建付けで、「連携・共有」の部分がうまく整理できてくると、学校以下各種団体の連携など立体的になって、かつ段階的に発展していけるという図式になるのではないかと思います。ぜひ補完性を

意識して考えていただければと思います。

また、ちばコラボ大賞については、せっかく15周年ということなので、特別賞的なものを加えられるといいなと思います。企業の視点で評価いただけるのは活動している方も励みになると思います。デジタル技術を駆使したものとか、主だった特別賞がいろいろあるといいのかもしれない。

○鎌田座長

ありがとうございました。

議事（4）については収束させる議論ではないので、本懇談会で出た意見を基に事務局でいろいろ検討を進めていただけたらと思います。

最後に、議事（5）につきまして、奨励賞だと2番目という感覚にもなるので、特別賞としてとがっている事例を表彰する考えがあってもいいのではと思いました。

コラボ大賞のあり方について他にご意見ありますでしょうか。

○牧野委員

ちばコラボ大賞を創設した時には、当時「協働」という言葉がでてきたものの、千葉県が目指すべき姿がわからない中で「グッドプラクティス賞」など色々検討して、賞金などいろいろと提案しましたが、当時は県として賞金を出すことは難しいということでした。

そういう経緯がある中で、今このコラボ大賞が育っており、影響力も大きくなっていることが今年度の応募件数をみてとても感じますので、ぜひ15周年記念としては、特別賞としてとがった事例に対して出してほしい。賞状以外にも副賞として、企業が何か独自のものを提供してもらうなど、そういったものがあるといいのではと思います。

○鎌田座長

当時も賞品等の議論をたくさんしましたね。

その他いかがでしょうか。

○山本委員

自分たちの団体も以前コラボ大賞を受賞してしまして、受賞後もずっと取組が続いてはいましたが、先方のやり方がかわって一旦休止となっております。受賞した事例がその後どう続いて広がっているのか、把握し振り返るのは、15周年というタイミングでもあり、大事だと思います。

茂原で作った製品のようなモノがあれば、せっかくなので紹介したり副賞にしたりなど、ふるさと納税ではないですが、県内のNPOが作ったものを賞品として、地域活性化に役立ててもらえるといいのではと思いました。

○牧野委員

賞金だけではなく、千葉日報賞などがあるとしたら、年間3回程度、その団体の取組を新聞記事のコーナーを使って紹介できるなど、そういうものがあるといいと思います。ラジオとかでも。お金ではなく、企業の地域づくりに使えるようなものをご提供いただけると、さらに取組も広がるのではと思います。

○平口委員

この場でできますとは言えませんが、そういうご相談はいただければと思いますし、千葉日報以外でも地方メディアは色々あるので、そういうところに相談するのもありかと思います。

受賞団体数を増やすことは名目に関わらず良いのではと思います。

関谷委員がおっしゃるようなジャンルごとの表彰や各課題に応じた、例えば若者が参加して成功した事例等を表彰するのも良いのではと思いました。

○飯島委員

予算が110万円あるので賞金があるのかと思っていました。

○事務局

予算のほとんどが会場費やチラシ等の運営費になります。賞金は出しておりません。

○飯島委員

先ほどお話にありました、茂原市のC a p o n (キャプーン)など、あまりお金がかからないものを副賞に加えてもらえるといいのではと思いました。

○事務局

賞金ではないですが、なにか記念品といったようなものとして、過去にコラボ大賞を受賞された方が提供されているサービス等を副賞にできると、年度ごとのつながりも生まれて良いかもしれません。

○高橋委員

今、県社協から福祉教育推進団体の指定を受けています。その期間が3年間あるのですが、住んでいるところの小中高等学校と社協と市の職員も入って、令和6年、7年、8年とあります。令和6年はほとんど学びでした。前に実施された方のご苦労された点やご意見もいただきながら学びました。いよいよ7年度、8年度はなにかしたいと考えています。学校もスケジュールが厳しく、改めて新たに何かやるのは難しいという話も聞いていますが、やはり前の方が受賞された事例を、次の方のために聞かせて欲しい気持ちもあります。今まで受賞された方々が直接会って情報交換できる場を作っていただくことも良いと思います。

○石毛委員

今後のスケジュールについてですが、来年度は懇談会を頻繁にやるようで、過密なスケジュールになると思いましたが、県民活動は進むと感じます。

コラボ大賞について、我々としても以前にいただきましたが、それからの展開をどうしていくかが悩ましいです。当時は、素直に社協とその関連団体をつくろうとして仕上げたところもありまして、その時はスムーズにいきしましたが、その後がなかなか進まない状況で引続き勉強していきたいと思います。

○鎌田座長

皆様色々ご意見ありがとうございました。

議事（４）については次年度、オンラインでの実施も検討していただき、議論を深めたいと思います。

それでは事務局にお返しします。

○事務局

今回の懇談会は、令和７年７月頃、県民活動推進計画に基づく令和６年度実施状況についての報告等及び次期県民活動推進計画についてご意見伺いたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

これをもちまして、令和６年度第２回千葉県県民活動推進懇談会を終了します。本日はありがとうございました。